

宮城県監査委員告示第14号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定により平成19年度第2四半期に実施した普通会計に係る定期監査の結果は次のとおりです。

平成19年10月16日

宮城県監査委員 畠山和純
宮城県監査委員 袋正
宮城県監査委員 遊佐雅宣
宮城県監査委員 谷地森涼子

1 監査実施機関及び監査実施年月日

監査実施機関	監査実施日
総務部	
本庁	
秘書課	8月1日
人事課（行政管理室を含む）	8月21日
行政経営推進課	7月25日
職員厚生課	7月25日
私学文書課（県政情報公開室，県立大学室を含む）	8月8日
広報課	7月25日
財政課	8月1日
税務課	8月1日
市町村課（選挙管理委員会事務局を含む）	8月1日
管財課（財産利用推進室を含む）	8月8日
危機対策課	8月21日
消防課	7月25日
地方機関	
仙台中央県税事務所（選挙管理委員会事務局仙台中央地方支局を含む）	7月23日
仙台北県税事務所（選挙管理委員会事務局仙台北地方支局を含む）	7月24日
石巻県税事務所（選挙管理委員会事務局石巻地方支局を含む）	7月24日

企画部

本庁

企画総務課	8月20日
政策課（行政評価室を含む）	8月8日
地域振興課	8月20日
総合交通対策課	8月2日
土地対策課	8月8日
統計課	8月2日
情報政策課（情報産業振興室を含む）	8月2日
情報システム課	8月2日

環境生活部

本庁

環境生活総務課	8月23日
環境政策課	7月31日
環境対策課（原子力安全対策室を含む）	8月23日
自然保護課	7月31日
食と暮らしの安全推進課	8月2日
資源循環推進課	7月31日
廃棄物対策課（竹の内産廃処分場対策室）	7月31日
生活・文化課	8月2日
男女共同参画推進課（NPO活動促進室を含む）	8月2日
青少年課	8月2日

保健福祉部

本庁

保健福祉総務課	8月23日
地域福祉課	8月23日
社会福祉課	7月25日
医療整備課	7月25日
長寿社会政策課（介護保険室を含む）	8月7日

健康対策課	7月25日
子ども家庭課（子育て支援室を含む）	8月7日
障害福祉課	8月7日
薬務課	7月25日
国保医療課	8月7日
地方機関	
仙南保健福祉事務所	7月18日
仙台保健福祉事務所	7月24日
気仙沼保健福祉事務所	7月19日
さわらび学園	7月10日
産業経済部	
本庁	
産業経済総務課（産業政策推進室を含む）	8月24日
新産業振興課	8月23日
産業立地推進課	8月24日
経営金融課	7月31日
団体指導検査課	7月31日
産業人材育成課	8月24日
労政・雇用対策課	8月24日
観光課	8月7日
国際政策課	8月7日
国際経済課	8月7日
国際交流課	8月7日
食産業・商業振興課	8月22日
農業振興課	8月22日
農産園芸課	8月22日
畜産課	8月23日
農村基盤計画課	7月26日
農地整備課	7月26日

むらづくり推進課	7月26日
林業振興課	8月22日
森林整備課	7月26日
漁業振興課	
(宮城海区漁業調整委員会事務局, 内水面漁場管理委員会事務局を含む)	7月31日
漁港漁場整備課	7月31日
研究開発推進課	8月23日
地方機関	
登米地方振興事務所	7月18日
石巻地方振興事務所	7月24日
土木部	
本庁	
土木総務課	8月24日
事業管理課	7月26日
用地課(収用委員会事務局を含む)	7月26日
道路課	8月8日
河川課	8月20日
防災砂防課	8月1日
港湾課	8月20日
空港対策課	8月1日
臨空地域整備推進課	8月1日
都市計画課	8月24日
下水道課	8月1日
建築宅地課	8月8日
住宅課(住宅産業振興室を含む)	7月26日
営繕課(設備室を含む)	7月26日
地方機関	
大河原土木事務所	7月18日
仙台土木事務所	7月19日

栗原土木事務所	7月18日
出納局	
本庁	
会計課	8月10日
契約課	8月10日
検査課	8月10日
議会事務局	8月10日
教育庁	
本庁	
総務課（教育企画室を含む）	8月23日
福利課	8月22日
教職員課	8月24日
義務教育課（障害児教育室を含む）	8月22日
高校教育課	8月22日
施設整備課	8月22日
スポーツ健康課	8月21日
生涯学習課	8月24日
文化財保護課	8月21日
地方機関	
南三陸教育事務所	7月17日
警察本部	8月31日，9月4日
地方機関	
仙台東警察署	7月17日
岩沼警察署	7月19日
人事委員会事務局	8月10日
監査委員事務局	8月10日
労働委員会事務局	8月10日

2 監査結果

平成18年度の財務に関する事務の執行の事実が地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨に沿って行われているかについて、特に意を用いて行いました。

その結果、公表すべき指摘事項は下記のとおりであり、その他の軽易な事項については関係機関に注意をしました。

なお、宮城県警察の監査については、犯罪捜査報償費の執行状況を重点として実施しました。

その結果は別紙のとおりです。

記

(1) 税務課

県税において、収入未済があったので、県税事務所の収納促進と適切な債権管理を図りたい。

(内容)

・平成18年度収入未済額

現年度分 1,984,271,881円

過年度分 4,526,313,666円

合計 6,510,585,547円

・平成17年度収入未済額

現年度分 2,381,719,146円

過年度分 4,997,430,949円

合計 7,379,150,095円

(2) 仙台中央県税事務所

県税において、収入未済を解消する努力はみられるが、なお、収入未済があったので、さらに適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

・平成18年度収入未済額

現年度分 649,466,659円

過年度分 1,419,712,305円

合計 2,069,178,964円

・平成17年度収入未済額

現年度分 634,864,420円

過年度分 1,665,216,536円

合計 2,300,080,956円

(3) 仙台北県税事務所

県税において、収入未済を解消する努力はみられるが、なお、収入未済があったので、さらに適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

・平成18年度収入未済額

現年度分 325,386,905円

過年度分 784,476,366円

合計 1,109,863,271円

・平成17年度収入未済額

現年度分 797,545,457円

過年度分 905,540,853円

合計 1,703,086,310円

(4)石巻県税事務所

県税において、収入未済を解消する努力はみられるが、なお、収入未済があったので、さらに適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

・平成18年度収入未済額

現年度分 155,841,661円

過年度分 423,541,969円

合計 579,383,630円

・平成17年度収入未済額

現年度分 170,822,922円

過年度分 470,000,630円

合計 640,823,552円

(5)廃棄物対策課(竹の内産廃処分場対策室)

特別納付金(村田町竹の内地区産業廃棄物最終処分場の行政代執行に係る費用)において、債務者に対して納付命令書及び督促状の送付を行っても、債務者が行方不明のため返戻されるという状況にあるが、適切な債権管理を図られたい。

(内容)

・平成18年度収入未済額

現年度分 4,847,065円

過年度分 82,969,099円

合計 87,816,164円

・平成17年度収入未済額

現年度分 44,719,943円

過年度分 38,249,156円

合計 82,969,099円

(6)医療整備課

補助金において、補助金交付要綱を定めていないものが認められたので、今後再発しな

いよう対策を講じられたい。

(内容)

- ・補助事業名 第60回東北医師会連合会総会並びに学術大会運営費補助
- ・補助事業者 社団法人宮城県医師会
- ・補助金額 800,000円

(7) 医療整備課

委託契約において、前払金の精算をせず、過払いのままとなっていることが認められたので、今後再発しないよう対策を講じられたい。

(内容)

前払金が、変更契約後の金額を超過したにも係わらず、過払いとなった前払金を返納させなかったもの。

- ・委託業務名 平成18年度救急医療確保対策事業業務
- ・当初契約額 52,604,475円
- ・前払金額 50,156,820円
- ・変更契約額 50,135,767円
- ・過払額 21,053円

(8) 長寿社会政策課

介護福祉士等修学資金貸付金償還金において、履行延期特約等申請の処理を長期間放置し、且つ、当該償還金について調定していないものが認められたので、速やかに適正な事務処理を行うとともに、今後再発しないよう対策を講じられたい。

(内容)

平成18年5月に、債務者2名から履行延期の特約等承認申請書が提出されたが、申請内容調査中であるとして、平成18年5月分以降の償還金について調定していなかったもの。

- ・金額 792,000円(平成18年5月～平成19年3月分)

(9) 子ども家庭課

児童扶養手当給付費返還金において、収入未済を解消する努力はみられるが、なお、収入未済があったので、さらに収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

- ・平成18年度収入未済額

現年度分	1,387,440円
過年度分	76,142,154円
合計	77,529,594円

- ・平成17年度収入未済額

現年度分	7,127,960円
過年度分	70,144,342円

合 計 77,272,302円

(10) 子ども家庭課

母子寡婦福祉資金貸付金償還金において、収入未済があったので、保健福祉事務所に対する収納促進の指導徹底と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

・平成18年度収入未済額

現年度分 15,229,802円

過年度分 35,238,123円

合 計 50,467,925円

・平成17年度収入未済額

現年度分 14,604,715円

過年度分 27,653,297円

合 計 42,258,012円

(11) 障害福祉課

扶養保険扶助費(心身障害者扶養共済制度年金)において、調定遅延が認められたので、今後再発しないよう対策を講じられたい。

(内容)

受給権者死亡により過払いとなった年金について、過払い分の返納に係る調定を長期間行わなかったもの。

・金額 100,000円

・過払い期間 平成17年2～6月分

・調定日 平成19年1月24日

(12) 仙台保健福祉事務所

未熟児養育費、過誤払返納金及び母子寡婦福祉資金貸付金償還金において、収入未済を解消する努力はみられるが、なお、収入未済があったので、さらに収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

未熟児養育費

・平成18年度収入未済額

現年度分 106,229円

過年度分 244,359円

合 計 350,588円

・平成17年度収入未済額

現年度分 118,875円

過年度分 147,288円

合 計 266,163円

過誤払返納金

・平成18年度収入未済額

現年度分	0円
過年度分	563,988円
合計	563,988円

・平成17年度収入未済額

現年度分	174,050円
過年度分	389,938円
合計	563,988円

母子寡婦福祉資金貸付金償還金

・平成18年度収入未済額

現年度分	5,009,273円
過年度分	18,251,383円
合計	23,260,656円

・平成17年度収入未済額

現年度分	5,113,262円
過年度分	14,320,645円
合計	19,433,907円

(13) 経営金融課

小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金（高度化資金）及び林業・木材産業改善資金貸付金償還金において、収入未済を解消する努力はみられるが、なお、収入未済があったので、さらに収納促進と適切な債権管理を図られたい。

（内容）

小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金（高度化資金）

・平成18年度収入未済額

現年度分	17,988,984円
過年度分	54,539,894円
合計	72,528,878円

・平成17年度収入未済額

現年度分	11,510,752円
過年度分	50,806,142円
合計	62,316,894円

林業・木材産業改善資金貸付金償還金

・平成18年度収入未済額

現年度分	1,418,000円
過年度分	8,342,000円

合 計	9,760,000円
・平成17年度収入未済額	
現年度分	1,318,000円
過年度分	7,028,000円
合 計	8,346,000円

(14) 産業人材育成課

補助金等精算返還金において、収入未済を解消する努力はみられるが、なお、収入未済があったので、さらに収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

・平成18年度収入未済額

現年度分	19,540,455円
過年度分	9,348,226円
合 計	28,888,681円

・平成17年度収入未済額

現年度分	9,588,226円
過年度分	0円
合 計	9,588,226円

(15) 産業人材育成課

補助金において、不正受給等が認められたので、実績確認を徹底するなど、今後再発しないよう対策を講じられたい。

(内容)

認定職業訓練事業費補助金について、多数の重複受講者が認められたため、受講生を派遣したとされる事業主に対して調査したところ、受講生を派遣していない事実が判明した。再度調査を実施したところ、訓練関係書類は全て偽造されており、補助対象事業は全く実施しておらず、認定職業訓練事業費補助金を不正受給していたことが判明したものの。

- ・補助事業名 認定職業訓練事業費補助金
- ・補助事業者 宮城県理容生活衛生同業組合
- ・返還対象額 5,346,000円(平成16～18年度)
(不正受給した補助金及び加算金は全額返還済み)

認定職業訓練事業費補助金について、多数の重複受講者が認められたため、現地調査を実施したところ、受講生を架空に計上するなど、実績報告の一部の事業は架空の事業であり、認定職業訓練事業費補助金を不正受給していたことが判明したものの。

- ・補助事業名 認定職業訓練事業費補助金
- ・補助事業者 職業訓練法人塩釜建設技能者訓練協会
- ・返還対象額 10,565,000円(平成15～18年度)

(1 6) 都市計画課

土地区画整理組合貸付金償還金において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

・平成 1 8 年度収入未済額

現年度分	0 円
過年度分	5 9 5 , 0 0 0 , 0 0 0 円
合 計	5 9 5 , 0 0 0 , 0 0 0 円

・平成 1 7 年度収入未済額

現年度分	1 2 5 , 0 0 0 , 0 0 0 円
過年度分	4 7 0 , 0 0 0 , 0 0 0 円
合 計	5 9 5 , 0 0 0 , 0 0 0 円

(1 7) 建築宅地課

委託料(国土交通省からの受託事業)において、調定遅延が認められたので、今後再発しないよう対策を講じられたい。

(内容)

- ・事業名 平成 1 8 年度建築物等実態調査
- ・金額 6 5 1 , 1 9 0 円
- ・調定日 平成 1 9 年 2 月 5 日
- ・調定すべき日 平成 1 8 年 7 月 2 1 日(契約締結日)

(1 8) 住宅課

県営住宅使用料及び県営住宅駐車場使用料において、収入未済を解消する努力はみられるが、なお、収入未済があったので、さらに収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

県営住宅使用料

・平成 1 8 年度収入未済額

現年度分	5 0 , 9 4 7 , 0 6 5 円
過年度分	1 4 6 , 8 2 2 , 7 8 0 円
合 計	1 9 7 , 7 6 9 , 8 4 5 円

・平成 1 7 年度収入未済額

現年度分	6 2 , 6 1 9 , 7 0 0 円
過年度分	1 3 8 , 2 7 2 , 4 5 8 円
合 計	2 0 0 , 8 9 2 , 1 5 8 円

県営住宅駐車場使用料

・平成 1 8 年度収入未済額

現年度分	4 , 1 9 1 , 4 0 4 円
------	---------------------

過年度分	5,426,485円
合計	9,617,889円

・平成17年度収入未済額

現年度分	4,942,956円
過年度分	5,047,885円
合計	9,990,841円

(19)住宅課(住宅産業振興室)

利子補給金において、事業実績報告書の提出されていないものが認められたので、今後再発しないよう対策を講じられたい。

(内容)

・事業名	宮城県地域優良分譲住宅利子補給金 宮城県地域優良木造住宅利子補給金
・補助金額	14,292,970円 22,981,600円

(20)教職員課

雇用保険料(概算払い分)の納付遅延による、延滞金の発生が認められたので、今後再発しないよう対策を講じられたい。

(内容)

・雇用保険額	27,414円
・延滞金	3,000円
・納付期限	平成18年5月22日
・納付年月日	平成19年2月27日

(21)警察本部

放置違反金及び損害賠償金において、収入未済を解消する努力はみられるが、なお、収入未済があったので、さらに収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

放置違反金

・平成18年度収入未済額

現年度分	18,422,000円
過年度分	0円
合計	18,422,000円

損害賠償金

・平成18年度収入未済額

現年度分	626,800円
過年度分	10,471,350円
合計	11,098,150円

・平成17年度収入未済額

現年度分 1,131,300円

過年度分 9,475,050円

合 計 10,606,350円